

第9号議案

蒲郡市青少年問題協議会条例の一部改正について

蒲郡市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例を、次のように制定するものとする。

平成26年2月21日提出

蒲郡市長 稲葉正吉

蒲郡市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例

別紙のとおり

提案理由

地方青少年問題協議会法の改正に伴い、所要の改正を行うため提案する。

## 蒲郡市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例

蒲郡市青少年問題協議会条例（昭和30年蒲郡市条例第16号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「法第3条第3項の規定により、学識経験がある者で任命された」を「前項の」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第2条第2項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 関係行政機関の職員
- (2) 青少年健全育成に関係する団体の者
- (3) 学識経験者

第3条第1項を次のように改める。

協議会に会長1人及び副会長2人を置き、委員の互選によって定める。

第3条第2項中「会長は」の次に「、協議会を代表し」を加え、同条第3項中「委員の互選とし」を削る。

第6条を第7条とする。

第5条第2項中「関係行政機関の職員」を「市職員」に改め、同条を第6条とする。

第4条第2項及び第3項中「任命」を「委嘱」に改め、同条を第5条とする。

第3条の次に次の1条を加える。

（顧問）

第4条 協議会に顧問を置くものとする。

2 顧問は、市長をもって充てる。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。